対象年度	令和	7年度	総合	計画	ī実施記	十画	策定及	び行政	汝評 征	ラシート	
事務事業名				指導助手				予算事業名	1	外国語指導助手	派遣事業費
予 算 科 目	会計	01	款り		事業	_	求区分	根拠法令			
				上き した市	06 日を育む地 育む教育環	域を目		事業の区分		主要事	
総合計画体系	学校教育		, ,	2 0 , 0]	. 17 0 0 11771	,		担当課係等	ξ	学校教育	
事 米	ぐい ぐま	/π'thoch	: mir .	左连)				153WN4		指導調	果
事業期間		(平成26年 ひような#		年度) のか) 】			【事業開始	iのきっかけ	や他市の	状況など】	
中学校において 直接会話指導 小学校において ーション活動の	ては、外国 や発音指導 ては、外国 ひ中心とな	国語指導即 算等のコミ 国語の授業 よって学習	助手が英語 ミュニケー 業の中で外 習を支援す	教師とと ション活! 国語指導! る。	動の支援をす	する。	各市とも外いる。	国語指導助	手 (AL	T)を活用し、英	語教育に取り組んで
【手段(事業)					4. のり同年	/ +!+ ⇒ -				して行うのか)】	
甲字生の英語() 教育の充実: ・小学校5・6 ² ・中学校1〜3 ²	を図る。 手生(年間	間70時	間)	:刀や小字	生の外国語	(英語	【事業をと 学習指導要 求められて	りまく環境 傾が改訂さ	の変化】 れ、小・「 では、「 <i>」</i>		貫した外国語教育が 進事業」とあわせて
【令和	7年度	事業内容	字】		【令和	8年度	事業内容】			【令和 9年度 事	業内容】
中学生の英語(力や小学生のが 図る。 人件費の高騰((前年度比 1.	^ト 国語(ダ こよりALT	英語)教育	育の充実を	中学 力や 図る	:生の英語に :小学生の外 。	よるコ 国語 (⁾	ミュニケーシ 英語)教育の	ション能 の充実を 	力や小学図る。 人件費の	○英語によるコミ <i>=</i> ≤生の外国語(英語 ○高騰によりALT派 逐比 1.2倍)	語) 教育の充実を
■事業質				- I	805年度	т —	R06年度				
財国	庫	支 出	出 金		0	+		0			
源場	支	出	金		0		()			
地		<u>方</u>			0	_		0			
訳 -		<u>の</u> 財	<u>他</u> 源		26, 283		26, 28	3			
歳入	計	(千	円)		26, 283	_	26, 28				
節 (番号	+ 名	称)	金額		金額					
12 委託料					26, 283		26, 28	3			
歳											
出											
内											
訳											
造 山	計(千	. Ш /	(A)	+	26, 283	1	26, 28	3			+
<u>歳</u> 出			(A) %)			1	26, 28,				+
総合計画9			書173~	ページ		•	J. 01	- 11		'	•
考											

令和 5年度行政評価シート

■指標

種類	指標名	単 位		R05年度	R06年度	R07年度
			目標	0.00	0.00	0.00
活動			実績	0.00	0.00	0.00
指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
	年間授業時間数	時間	目標	70.00	70.00	70.00
成果	小学校 70時間		実績	70.00	0.00	0.00
	年間授業時間数	時間	目標	70.00	70.00	70.00
	中学校 70時間		実績	70.00	0.00	0.00

	₩	Ī
<u> </u>	ш	

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	文部科学省の施策と合致しており、必要性は高い。
立木件	実施主体の妥当 性	A 妥当である	行政以外では、できない事業である。
妥当性	手段の妥当性	A 妥当である	現在の手段が妥当である。
効率性	コストの効率性 ・人員効率	B どちらとも言えない	ALTの質に課題がある場合もあるが、都度改善策を講じている。
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	広い範囲に便益が提供されており、偏りは見られない。
有効性	成果向上の余地	A 上がっている	児童生徒の英語に対する学習意欲や興味・関心に高まりが見られる。
進捗度	事業の進捗	A 順調である	授業の質向上に向けて、改善を図りながら進める。
総合	沖価 上記評	価を踏まえて事業全体に [・]	ついて評価し、問題点・課題等を指摘してください

有能なALTを確保するため、契約内容の吟味に努める。

対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか

平成30年度から契約形態を派遣委託に変更し、現在では複数年契約となっている。安定したALTの確保が図られており、今後は授業改善につながる様々な施策を講じていく。今後も、複数年契約を検討していく。

■方向性

_	
	1 次評価(1 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ■拡充(人・モノ・カネ等の拡充) □改善改革しながら継続 □現状のまま継続(改善・改革なし) □統合・新規事業への展開 □縮小 □休止 □廃止・終了 □予定どおりの要求 □一部改善の上要求 □今回は見送り □その他の処置
	方向性の具体的内容 今後も、安定したALTの確保を図っていくために、長期契約を継続したい。現在の配置(12校に6名派遣)では、1名が複数校をかけ 持ちしている状態であり、児童生徒と授業以外での触れ合いができていない。英語教育の充実を考えると、英語での日常会話が重要で ある。授業時間以外にも児童生徒と触れ合えるよう、ALTの人数を増やしたいと考えている。
	2 次評価 (2 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性 (改革・改善策)) □拡充 (人・モノ・カネ等の拡充) □改善改革しながら継続 □現状のまま継続 (改善・改革なし) □統合・新規事業への展開□縮小 □休止 □廃止・終了 □予定どおりの要求 □一部改善の上要求 □今回は見送り □その他の処置
	企画調整会議の意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 上記評価のとおり